



TITLE:

福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた

AUTHOR(S):

矢内, 真理子

CITATION:

矢内, 真理子. 福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた. 2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集 2015: 162-163

ISSUE DATE:

2015-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198403>

RIGHT:

福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた

矢内 真理子 (YANAI Mariko) *

1. 研究の目的

本研究は 2011 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）の報道を通して、ジャーナリズムの観点から、今後の市民のための災害報道はどうあるべきかを探求する。ジャーナリズムの役割と機能については、これまで多くの議論がなされてきたが、主に市民が必要とする情報を収集し報じること、真実（事実）の追求、政府当局・大企業などの権力を監視することが挙げられる。これらの機能・役割は原発事故報道において果たされたと言えるだろうか。

これまでのマスコミの報道からは、取材から報道されるまでの経緯や内実について、知ることはできなかった。3.11 の報道に携わった報道従事者が、その取材中に何を感じ、どんな行動をしたかを知り、さらに取材から放送、紙面に掲載されるまでにどんな議論が社内で行われたのか、報道の基準やルール、プロセスについて把握する。そしてなぜ市民の声にこたえる報道ができなかったのかについて考察する。今後の災害報道において、どのような取材・報道をすべきなのかを提言することが目的である。

2. 研究の背景

原発事故は、1 号機から 4 号機までが国際原子力事故評価尺度（INES）の尺度で最も深刻な事故にあたるレベル 7 と評価された。1 号機は 3 月 12 日 15 時 36 分に水素爆発し、14 日 11 時 1 分に 3 号機が水素爆発、15 日 6 時 14 分ごろに 4 号機が水素爆発、2 号機も格納容器の損傷が起こった。その後、事故から 2 か月後の 5 月 12 日に東京電力は 1 号機が炉心溶融していたと認めた。原発事故に関しては後から明らかになる情報も多く、市民のマスメディア不信が高まった。筆者は 2011 年から福島県で地域住民を対象とした現地調査を行ってきたが、そこでも、「マスコミは嘘をついている」、「何を信じていいかわからない」、「『外に出ないように』という一言さえあれば、無駄な被曝をしなくて済んだのにと」と思うと悔しい」など報道について切実な声が聞かれた。

3 年経過した現在も事故は収束しておらず、福島県の県内避難者は 82657 人、県外避難者は 45279 人（14 年 6 月 24 日発表）と、現在も約 13 万人が避難を余儀なくされている。

3. 研究方法と対象

研究方法については、情報の送り手と受け手の双方の視点を持って、報道従事者への聞き取り調査を主軸に行う。同時にテレビ、ラジオ、新聞の紙面といった 1 次資料を研究に用いる。新聞社、通信社、放送局、あるいは報道機関に所属しないフリーランスのジャーナリストで、実際に 3.11 の取材・報道に携わった報道従事者の聞き取り調査を中心に進めていく。聞き取り調査だけでなく、具体的に避難行動において重要な局面（退避命令や原発 1～4 号機の爆発など）の報道各社の違いを知るために、当時の新聞・テレビ・ラジオ

* 同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程 3 年。

の内容を分析対象とする。映像や写真の使われ方、アナウンサーや専門家の発言の表現や身振り手振り、顔の表情、画面に使われる字幕の表現などに着目し内容分析を行う。分析の対象期間は東日本大震災が発生した 2011 年 3 月 11 日～3 月 18 日である。

4. 現在の進捗状況

現在は、1 号機の爆発の初報を対象に、映像の使われ方からジャーナリズムの機能・役割が果たされていたのかを検証している。分析方法は、原発の外観を撮影した映像と画面に映し出される字幕スーパー、テロップに着目し、項目を設定した。その結果、初報時に原発が爆発する映像を使用した局は NNN（日本テレビ系列）のみであること、保安院や政府当局が会見で発表するまでは「爆発」と断定しない表現を用いていたことがわかった。これらの検証から、NNN の映像の扱いから市民が広く爆発の瞬間を知ることができず、市民の避難行動を取る上での選択肢を制限されてしまったこと、テレビ局側の当局の発表待ちの姿勢があったという 2 点が得られた知見である。

本研究によって、学術的な世界以外にも災害時の報道や情報の流れを明らかにすることで、メディア・リテラシーの観点から、市民の災害報道の理解を深める材料になることを望む。